

第 6 章

アフガニスタン復興と中央アジア

- 経済的側面からの考察 -

岡田晃枝

要約：

本章では、アフガニスタン復興が中央アジア諸国に与えつつある影響を、主に経済的な側面に注目して検討する。CIS 内の最貧国の一つであったタジキスタンが、ロシアとの協力でアフガニスタンに電力供給を始める一方、トルクメニスタンからの天然ガスパイプライン計画は、再浮上して注目をあびつつも新たな問題にぶつかっている。大きな収入源となってきた米軍の駐留に対する足なみが、ロシアや中国の思惑もからんで、政治的、経済的な要因から乱れてきていることも興味深い。

キーワード：

アフガニスタン、中央アジア、トランス・アフガニスタン・ガスパイプライン（TAP）、上海協力機構（SCO）

アフガニスタンの北側国境の外には、旧ソ連中央アジア諸国が広がってい

る。東から、タジキスタン、ウズベキスタン、トルクメニスタンがアフガニスタンと国境を接している。さらにその北にはクルグズスタン、カザフスタンが位置する。

中央アジア諸国は、ソ連崩壊後の新しい国づくりの中で、モスクワを中心とした経済システムからの脱却を目指してきた。しかしランドロックという地理的悪条件をはじめとする障害のもとで、経済的発展を勝ち得る道は困難を極めている。

豊富な天然資源を擁し、早くから欧米メジャーをはじめとする外資にその開発への参入の窓を開いたカザフスタンは、1999 年からの石油価格高騰と、2001 年のカスピ・パイプライン（カザフスタンのテンギス油田から、黒海に面するロシアのノヴォロシースクにいたる）稼動が大きな追い風となり、経済的に大きく飛躍した。さらに中国にいたるパイプライン敷設も順調に進んでおり、天然資源の輸送経路として、他の中央アジア諸国を経由した上で、不安定要素の強いアフガニスタンを考慮に入れる必要性は高くない。そのため、他の 4 か国と比べると、アフガニスタンへの地勢的興味はさほど強くないと言える。

一方、残りの 4 か国は、それぞれの事情から、9.11 後の「不朽の自由作戦」およびその後のアフガニスタン復興に、自国経済に対する大きなプラス要素を期待した。本稿では、これら 4 か国の期待がどのようなかたちで現実となっているのか、あるいはなっていないのか、を中心に、アフガニスタンをめぐる国際関係を検討する。とくに最近大きな動きのある天然ガスのルートに関する問題を、中心的にとりあげたい。

1. 天然ガス分野 - トランス・アフガニスタン・ガスパイプライン

（1）90 年代の挫折

アフガニスタン情勢の混迷によって大きな痛手をこうむった国のひとつが、トルクメニスタンである。

トルクメニスタンは、ソ連時代から天然ガスの産地として有名であった。産出した天然ガスは、ロシア共和国を經由してソ連の各共和国および東欧、西欧諸国へと運ばれていた。したがって、ソ連が崩壊した当時、独立国家トルクメニスタンが天然ガスを輸出するために使えるパイプラインは、ロシアに向かうものだけであった。

世界一、二を争う天然ガス生産量をほこるロシアと市場で競合することになるトルクメニスタンは、その輸出ルートにロシアに掌握されていることによって、輸送割り当てやトランジット料金などで不利な条件を飲むことを余儀なくされた。その結果、収益の高い西ヨーロッパではなく、価格が安い上に、代金の回収も滞りがちな独立国家共同体（CIS）諸国を取引相手とせざるをえなかった。

そのため、ロシアを經由せずに収益性の高い市場へアクセスできる輸送ルートの模索が、トルクメニスタンの経済政策、対外政策の大きな中心となった。なんとしても輸送ルートの多角化を進めたいトルクメニスタンにとって、米ユノカル社が提案してきたトランス・アフガン・ルートは、いわば希望の星であったと言えよう。これは、トルクメニスタン南東部のダウラタバード・ガス田からアフガニスタンのヘラート近郊を經由してパキスタンのムルタンに至るルートである。パキスタンの天然ガス需要増を見込んだパイプラインで、さらに将来的にはインドまで延長することが計画されていた。1996年8月にユノカル、トルクメンロスガス（トルクメニスタン）、デルタオイル（サウジアラビア）、ガスプロム（ロシア）の間で建設合意文書が交わされ、翌1997年10月にはパイプライン建設のための国際コンソーシアムが設立された。

ところが1998年8月、ケニアとタンザニアにおいて米国大使館連続爆破事件が起こり、これをオサマ・ビン・ラディン率いるアルカイダによるものと断じた米国は、その関連施設があるとしてスーダンと、そしてアフガニスタ

ンに対する報復攻撃を行った。これを契機にユノカルは撤退し、計画は棚上げとなってしまったのである。

（２）アフガニスタン復興とトランス・アフガン・ルートの再浮上

この計画が再び大きく動き出したのは、2001年12月のボン合意から間もなくのことであった。2002年5月、アフガニスタンのカルザイ暫定行政機構議長（当時）、パキスタンのムシャラフ大統領、トルクメニスタンのニヤゾフ大統領が、トルコのイスラマバードで会談し、ダウレタバードからカンダハールを経由してムルタンに至る天然ガスパイプライン建設について合意した。こうして、棚上げされていた計画が、トランス・アフガニスタン・ガスパイプライン（TAP）として、ふたたび始動することとなったのである。以後、数カ月おきに閣僚レベルの会談が持たれ、計画が具体化されていった。

また、このパイプラインが完成すれば、アフガニスタンにはトランジット料が入ることとなり、それは復興をはじめたアフガニスタンにとって、貴重な収入源となるはずである。また、大掛かりな工事は雇用創出にもつながる。アフガニスタンの復興支援という観点から、TAPの建設には、アジア開発銀行（ADB）が融資を決めた。とはいえ、アフガニスタンの安定化や採算性の問題があり、アフガニスタン、パキスタン、トルクメニスタンの3カ国のさかんなアドバルーン打ち上げに反して、近い将来実現可能なものであるという認識は、広まらなかった。パキスタン止まりでは採算がとれないというスタディー結果を受け、インドの参加を正式に要請する文書が採択されたのが2003年4月。インド政府のTAP建設合意は、2005年7月まで待たなければならなかった。

パキスタンを經由して、需要が飛躍的に伸びているインドに天然ガスを供給するルートとしては、復興が始まってもなかなか安定化しないアフガニスタンを通るよりも、リスクの少ないイラン～パキスタン～インドのルートが平行して検討され、インド政府はTAPよりもイランからのルートを重視していた。

インドは、関係の悪いパキスタンを経由する陸路よりも、イランから液化天然ガスを海路で直接輸入することを同時に進めていたが、米国の対イラン経済制裁の影響で、イランが液化に必要な技術を手に入るかどうか非常に危ぶまれる状況であることが明らかになった。そのこともあり、既存の技術で遂行できるパイプライン敷設に重点が移されることとなった。建設に向けて、作業部会も順調に進められ、2005 年秋にはパキスタンとインドの間でトランジット料金の交渉もはじまっていた。

ところがその一方で、イランの核問題が 2005 年夏から再燃。イランは、停止していたウラン濃縮関連の研究活動を 2006 年 1 月に開始、さらに 2 月に入ると IAEA の抜き打ち査察拒否とつづき、国連による対イラン経済制裁が議論される事態となっている。イラン産天然ガスを輸入しないようにと、インドに対する米国の圧力も強まっている。

このイランの核開発に対する疑惑の高まりと、国際的な孤立傾向、さらにイランではなくトルクメニスタンから輸入するようという米国の圧力のため、イラン～パキスタン～インドルートの建設は白紙にもどってしまう可能性が高くなった。インド政府はトルクメニスタンおよびミャンマーからの天然ガス輸入に重点を移し、イランからの輸入を推進してきたアイヤル石油相は事実上更迭された。

（３）ロシアのエネルギー政策の転換とトルクメニスタンの動向

インドがイランルートに代えて TAP を重視し始めたのとはうらはらに、供給元であるトルクメニスタンの姿勢が揺れている。

1990 年代後半、トルクメニスタンにとって主な天然ガス輸出先であるウクライナやグルジアは経済的に困窮しており、トルクメニスタンはガス代金を回収することができなかった。また、ロシアとは輸出価格が折り合わず、そのためこれらの国々に対するガス輸出停止措置を行うこととなった。この結果、天然ガス生産は一向に伸びず、また輸出がままならないために外貨が入ってこないという状況がつづいた。

そのような背景のもと、トルクメニスタンはトランス・アフガン・ルートをはじめとして、イラン北部へのパイプライン、カスピ海の海底を通して対岸のアゼルバイジャンからグルジアを経由してトルコにいたるパイプライン（トランス・カスピ・ガスパイプライン：TCGP）、カザフスタン経由で中国にいたるルートなど、さまざまなロシア迂回路を模索した。このうちイランルートは1997年12月に稼動開始したが、他のルートは暗礁に乗り上げている。

アフガニスタン情勢が悪化した後に有力視されたのは、TCGPであった。しかしこれは、トランジット国となるはずだったアゼルバイジャンに大規模なガス田が見つかり、アゼルバイジャン産のガスの輸送割り当てについて交渉が難航したことや、トルコの天然ガス需要が大幅に下方修正されたことなどが直接の原因となって、棚上げとなってしまった。

TCGP計画の推進が困難に直面しはじめたころ、ロシアにプーチン政権が誕生し、エネルギー政策が根本的に見直されることとなった。ロシアの天然ガス輸出入を独占しているガスプロムの経営陣も交代させられ、中央アジアの天然資源輸入を積極的に進める姿勢に転じた。

これをうけて2003年4月、トルクメニスタンとロシアの間に25年間の長期にわたる天然ガス売買契約が結ばれた。ロシアを迂回する輸送路は確保できなかったが、このロシアとの売買契約によってトルクメニスタンは安定した輸出ができるようになった。その後もロシアとトルクメニスタンの間ではエネルギー協力に関するいくつかの合意が成立している。

また、2005年末から2006年初頭にかけてロシアとウクライナの間で大きな問題となったように、ロシアはそれまでの、いわゆる天然資源の「CIS価格」（ヨーロッパ市場に比べて数分の一の価格で、なおかつ40%から60%をハードカレンシーではなく物納やバーターで支払う）を廃し、取引価格を国際価格に近づけようとする動きを見せている。この動きは、トルクメニスタンの天然ガス取引価格の上昇も示唆するものである。これまでよりも高い価格で、まとまった量の天然ガスを安定して輸出できるようになるならば、

ロシアを迂回するパイプラインルートにこだわる必要はなく、既存のラインの修復と拡張のみですむロシアルートを重視するようになるのも不思議はない。このロシアとの売買契約では、取引量を順次上げてゆき、2009 年から 2028 年までは年あたり 700 億～800 億立方メートルの天然ガスをトルクメニスタンからロシアに輸出することとなっている。

トルクメニスタンの天然ガス生産可能量にかんがみて、この量の天然ガスをロシアに輸出し、さらにウクライナなどとの長期契約で約された輸出量を満たしたあと、さらに十分な量の天然ガスを、TAP を通じて輸出することができるかどうか、専門家の間からも疑問視する声が出ている。

さらにトルクメニスタンの国内問題も、影を落としている。トルクメニスタンにおいて、TAP 推進を負っていたのは、グルバンムラドフ副首相であった。グルバンムラドフはエネルギー部門を担当し、ニヤゾフ大統領の「右腕」とも言われていた。しかし国家資産横領を理由に 2005 年 5 月に突然逮捕、投獄されるという事件が起きた。

グルバンムラドフが実際に、起訴理由となっているほどの巨額の横領をしていたのかどうかは不明で、力を持ちすぎたために粛清されたという見方をする専門家が多い。この事件後、ニヤゾフ大統領からは TAP に対して否定的な発言がなされるなど、トルクメニスタンの TAP に対する姿勢は必ずしも一貫して積極的だとは言いがたい。むしろ、いくつかあるオプションのうちのひとつ、あるいは、価格や取引量の交渉時にロシアにプレッシャーをかけるためのアドバルーンであり、実現したら儲けもの、ガスの価格やトランジット料金で自分の意見が通らなければ無理に実現させなくともかまわない、という考えなのではないかと思われる。

（４）TAP はアフガニスタン復興の契機となるか

TAP の建設が実際に行われ、稼動するようになるかどうかには、イランと米国の関係、インドとパキスタンの関係、トルクメニスタンの国内事情、さらに、ロシアの天然ガス分野の世界戦略の中でトルクメニスタンがどこに利

を見出すか、といった、さまざまな要素が関係している。

先に、アフガニスタン復興を支えるものとして、ADB が TAP への関与を決めたと述べた。確かにこれがもたらす経済効果は大きいであろうし、それによって社会のインフラ整備への投資も可能になり、復興に拍車がかかるということは言えるであろう。ただし、この計画自体への投資を集めるには、アフガニスタン情勢の安定が必要不可欠である。つまり、復興のためのパイプライン敷設といっても、ある程度復興した段階でなければ投資が集まらず、敷設には取りかかれないということになる。

ここまで政府レベルの動きを見てきたが、TAP に関しては政府レベルの合意が著しく先行し、一方、投資家の反応は鈍かった。インドが参加することで採算性が上がる可能性はあるものの、アフガニスタンが安定をとりもどすにはまだ時間がかかりそうであるし、何よりインドとパキスタンの関係が、何らかのきっかけで急速に悪化するおそれが十分にある。政府間で合意が交わされたというニュースや、政府首脳の肯定的な発言に一喜一憂するのではなく、冷静に投資家の動きを見ることが必要であろう。

2 . 電力分野

(1) タジキスタンの外交政策の転換とロシアからの投資

タジキスタンは独立直後から内戦に突入し、大きな犠牲を払った。1997 年 6 月によりやく和平合意が成立したが、疲弊した経済を建て直す道は困難をきわめている。もともと豊かな国ではなかったが、内戦の後遺症のために、国民の半分以上が貧困ライン以下の生活を余儀なくされている。

タジキスタンは、治安維持や国境警備にロシア軍の協力が不可欠であるため、一貫してロシア寄りの外交政策を取り続けてきた。軍事安全保障の点だけでなく、政治的にも経済的にも、ロシアからの保護のもとで、内戦の傷跡を癒そうとしてきた。しかし 90 年代末のロシアは、金融危機を経験した自国

経済の再建が急務であり、中央アジア諸国への経済的な支援には消極的であった。内戦が終わってもロシア軍第 201 自動車化狙撃師団はタジキスタンの首都ドゥシャンベ近郊に駐留を続けていたが、正式な条約に基づく駐留ではなかった。この不自然な状況を脱するべく、両国は 2001 年に基地貸与に関する協定を結んだが、ここには基地の使用料や賃貸料などが明記されていなかった。

米国のアフガニスタン攻撃は、ロシア一辺倒だったタジキスタンにとって、大きな転機となった。米軍に対して全面的な協力姿勢を示し、領空の開放およびクリャブ空軍基地への軍隊の駐留を認めた。この欧米の軍隊は、タジキスタンの基地提供に大きな経済的見返りを与えた。このことは、賃貸料なしで駐留しているロシア軍に対するタジキスタン内部からの批判となってあらわれた。

2004 年 7 月に、プーチン大統領とラフモノフ大統領のあいだで、タジキスタンが基地を提供する見返りに、ロシアは投資を行うということで合意が成立した。

この一環として、ロシアの統一電力システム（UES）は、イランの協力を得てタジキスタン国内に、サングトゥダ-1、サングトゥダ-2 の 2 基の水力発電施設を建設することとなった。

タジキスタンは化石燃料には乏しいが、水資源が豊富で、開発可能な水力エネルギー量は世界第 8 位をほこる。ロシアの統一電力システムは、中央アジアやヨーロッパ市場を視野に入れた送電網敷設を進めており、タジキスタンに同社が建設中の発電所で生産された電力も、その送電網に乗ってイランやアフガニスタン、さらにはパキスタンに輸出される見込みである。

（２）タジキスタンの勝利？

このようにタジキスタンは、アフガニスタン問題にうまく乗じてロシアからの大きな投資を引き出し、さらに復興がはじまったアフガニスタンへの電

力供給についてもロシアとの協力のもとで進めている。

ただしこのことは二面性を持っている。ソ連が崩壊したときに切れるはずだった、ロシアを中心とするエネルギーの輸送・供給システムが、プーチン政権のエネルギー戦略によって再び着々とロシアのエネルギー分野における世界戦略にかなうかたちに、結局は落ち着いてしまったのだ、と見ることもできる。

この地域の国際関係を見るうえで、とくにエネルギー分野に焦点をあてると、ロシアの政策を軽視することはできない。

一方、天然ガスパイプライン敷設が進展しないトルクメニスタンも、近年電力生産に力を入れている。早くも 2002 年にマザリシャリフまでの送電線敷設に合意しており、トルクメニスタン側としてはそれをカーブルまで延長し、アフガニスタン国内の送電網をおさえたいという目論見があるようである。トルクメニスタンからアフガニスタン北西部への送電線敷設は順調に進んだが、東側のタジキスタンから延びてくる送電網と競合することも考えられる。ロシアを後ろ盾としたタジキスタンと、トルクメニスタンが、アフガニスタン市場をめぐるどのような交渉術を見せるのか、注目される。

3 . 上海協力機構と米軍

米国を中心としたアフガニスタン攻撃に際して、中央アジアの 3 つの国、すなわち、ウズベキスタン、クルグズスタン、タジキスタンが、それぞれ自国の空軍基地への作戦軍駐留を認めた。

ウズベキスタンはその代償として、米国の仲介による IMF との関係改善および米国からの経済援助を望んでいた。同時に、アフガニスタンを拠点のひとつとし、ウズベキスタン政府をターゲットとして、国境の外から何度もゲリラ戦を仕掛けたり、テロを起こしたりといった活動を行ってきたウズベキスタン・イスラーム運動 (IMU) の勢力を、この機会に狭めることができた。

ば、と考えていた。

タジキスタンは、内戦時の反政府勢力がアフガニスタンとのつながりをもっていたという背景もあり、また、内戦からの復興期にあって経済的な支援を期待してもなかなか動かないロシアと、巨額の基地使用料をちらつかせる米国をてんびんにかけた結果の基地貸与と見ることもできる。

クルグズスタンは直接アフガニスタンと国境を接していないにもかかわらず、首都からさほど離れていないマナス空港の貸与に踏み切った。前述した二国と同様に、反テロ合同軍の存在が国内の治安維持につながるという期待とともに、貧しい農業国にとって、望むべくもないような基地使用料や飛行機の離発着料は十分に魅力的であった。

軍事作戦が一定の成果を上げ、アフガニスタンが復興をはじめてからも、上記 3 カ国に駐留している米軍の撤退のめどが立たない状況は、この地域を「裏庭」と考えているロシアにとっても、また、この地域に多大な関心を持っている中国にとっても、非常に懸念される事態であった。

2005 年 7 月、ロシア、中国、カザフスタン、クルグズスタン、タジキスタン、ウズベキスタンからなる上海協力機構（SCO）は、中央アジアに展開している米国など反テロ連合軍について、撤退の期日を明確にすることを要求する共同宣言を出した。

この共同宣言に基づき、ウズベキスタンは 180 日を期限として撤退を要求、2005 年 11 月に撤退が完了した。この強硬な撤退要求に先立つ 2005 年 5 月、ウズベキスタンではアンディジャン事件が起こり、欧米諸国のマスコミがこぞってウズベキスタン政府を強く批判した。この問題が、欧米諸国とウズベキスタンの関係悪化につながっている。

一方、SCO の共同宣言を受けて、ラムズフェルド米国防長官が、駐留を継続できるように説得するためにタジキスタンとクルグズスタンを訪問した。クルグズスタンはいわゆる「チューリップ革命」によって新政権が発足した直後で、まだ国内の治安に不安があった。バキエフ大統領は、「米軍は今後も駐留してもよいが、基地の使用について支払われている金額が安すぎるので、

これを見直したい」と要求した。2005年9月の筆者によるクルグズスタン閣僚高官へのインタビューでも、「駐留開始当事と現在とは状況が異なり、さまざまなコストを考えると現在もらっている金額は見直さざるをえない」という答えが返ってきた。同時に、同じ高官は、「クルグズスタン国内への麻薬の流入や組織犯罪、武器の密輸等、アフガニスタンが安定しないために波及する問題は大きい。アフガニスタンがほんとうに安全で健全な国になるまで、米軍であろうとロシア軍であろうと、守ってくれる軍隊にはいてほしい」と述べた。SCOの宣言との矛盾を指摘すると、「SCOの場での共同宣言は、多国間関係上必要なことであるが、クルグズスタンと米国との二国間関係を考えると、違う行動が出てくることはありえる。多国間関係は、多国間関係として大切だが、クルグズスタンにとっては、まず関係各国との二国間関係が基本である」と説明した。多国間関係と二国間関係を分けて考えるというのは、この高官独自の考え方というわけではなく、中央アジアの政治家からはよく聞くことであり、興味深い。

このように、治安維持への期待と、経済的な潤いという、似たような期待をもって駐留軍を受け入れた3カ国であるが、ウズベキスタンは期待した成果がなかった上に、関係悪化を受けて撤退を要求し、またクルグズスタンは基地使用にかかわる経費を上げる交渉を始める、という具合に、足並みが乱れてきた。これは、SCOの求心力を見る上で、注目に値する現象であるといえよう。

4. おわりに

アフガニスタンの復興期にあたり、とくに経済的な要素が強いと思われる面から、中央アジア諸国の動きを見てきた。アフガニスタンは市場としての魅力をまだ呈しておらず、巨大マーケットへの通過点として、あるいはいくつかの統合できる市場の一端として見られている。今後、復興が進み、市場

としての活気をとりもどし、物流がさかんになれば、中央アジア諸国のアフガニスタンに対する姿勢も変わってくるであろう。